

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第二部 経営労務と労使関係

II 経営労務の動向

概要

☆ 労働省調査によると、人事制度の基本において、漸次、能力主義化、中枢部のスリム化が進んでいる。期限を定めず一時出向する形も多い。しかし、雇用の安定が従業員のモラルの維持に必要とみなされており、終身雇用のメリットを主張する声も強い。

☆ 福利厚生費の対前年伸び率は、賃金上昇率を上回った。保養所・病院・体育施設などの福利施設の設置率は、前回調査よりわずかながら増加している。健康管理の改善が今後のもっとも大きな関心事であるほか、新しい環境に応じた新しいサービスも普及しつつある。小企業もおくれがめだつものの、追隨の傾向にある。目新しい人事・労務の個別制度についても同様である。

☆ 経営者の関心事は、円高にともなう産業構造転換への対応にあった。これらをめぐる論議で焦点となったのは終身雇用問題で、従来の終身雇用のシステムを基本としながらも、変化に対応するには柔軟性が必要であることが強調され、専門職制度や勤務地区分などによる複線型の雇用管理の導入などが問題となっている。

☆ 円高によって海外直接投資が増大したことにともない、国際的な労務問題が重要となり、経済七団体の指針が新たに出された。そのほか、海外勤務者の安全問題や外国人労働者の雇用など国際化をめぐり各種の問題が生じている。

☆ 男女雇用機会均等法施行後、どのような対応がなされたかについて、労働省などの調査が行われた。義務化された事項はおおむね遵守され、採用についても均等化が進み、とくに大学卒に影響が大きかった。しかし、昇進などについてはなお不確定の企業も多い。女子については、使用者は活用と戦力化に関心を向けている。しかし、いまのところ、基幹労働者や職業人としての戦力化への途を拡大するという方策は必ずしもとられていない。複数コース制が女子の雇用管理と関連して注目されたが、日本生産性本部の調査では、この問題の以前から、資格制度・専門職制度などと関連して複数進路制が普及しつつあったことを示した。

☆ 労働省から大サンプルの「技術革新に関する影響調査」が発表された。以前の調査に比較し、雇用の量質へのネガティブな効果が強まっているおそれがある。また、企業は、人物の確保・健康問題・教育訓練などを今後も推進すべきME化上の課題と自覚している。

☆ 職業能力の開発について、企業は強い関心をもっており、構造調整にあたっては、その重要性が認められている。そのような事情もあって、教育訓練に関する提言もめだつた。

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
